

台郡科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 6269)

公司地址：高雄市大寮區大發工業區莒光一街 23 號
電 話：(07)787-1008

台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 107 年 及 106 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 61
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 18
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
	（六） 重要會計項目之說明	19 ~ 43
	（七） 關係人交易	43
	（八） 質押之資產	43
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	44
(十一)	重大之期後事項	44
(十二)	其他	44 ~ 59
(十三)	附註揭露事項	60
	1. 重大交易事項相關資訊	60
	2. 轉投資事業相關資訊	60
	3. 大陸投資資訊	60
(十四)	部門資訊	60 ~ 61



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001638 號

台郡科技股份有限公司 公鑒：

前言

台郡科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台郡科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

會計師

吳建志

廖阿甚

吳建志



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 9 日



台郡科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 5,665,434	21	\$ 6,727,184	22	\$ 5,547,114	21
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)及						
	金融資產—流動	十二(四)	1,506,596	6	1,621,153	5	1,013,329	4
1125	備供出售金融資產—流動	十二(四)	-	-	43,211	-	148,205	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	6,867,068	26	8,113,608	27	6,361,617	24
1200	其他應收款		66,750	-	59,066	-	131,861	-
130X	存貨	六(四)	4,331,441	16	4,886,635	16	3,974,179	15
1410	預付款項		177,041	1	319,984	1	304,580	1
1476	其他金融資產—流動	六(八)	1,313,320	5	2,198,320	7	2,902,934	11
11XX	流動資產合計		<u>19,927,650</u>	<u>75</u>	<u>23,969,161</u>	<u>78</u>	<u>20,383,819</u>	<u>76</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六						
		(五)(六)	5,765,711	22	6,196,860	20	5,958,083	22
1760	投資性不動產淨額	六						
		(五)(六)	138,192	1	290,106	1	293,122	1
1780	無形資產	六(七)	29,649	-	37,325	-	43,039	-
1840	遞延所得稅資產		33,050	-	48,890	-	34,066	-
1990	其他非流動資產—其他	六(八)及						
		八	599,211	2	183,891	1	166,224	1
15XX	非流動資產合計		<u>6,565,813</u>	<u>25</u>	<u>6,757,072</u>	<u>22</u>	<u>6,494,534</u>	<u>24</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 26,493,463</u>	<u>100</u>	<u>\$ 30,726,233</u>	<u>100</u>	<u>\$ 26,878,353</u>	<u>100</u>

(續次頁)

台郡科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年9月30日 金 額 %	106年12月31日 金 額 %	106年9月30日 金 額 %
流動負債				
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	十二(四)	\$ - -	\$ - -	\$ 632 -
2170 應付帳款		5,195,414 19	7,396,853 24	5,939,373 22
2200 其他應付款		2,484,339 9	3,607,951 12	2,468,091 9
2230 本期所得稅負債		208,047 1	659,421 2	394,423 2
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(九)	212,793 1	528,543 2	- -
2399 其他流動負債—其他		16,618 -	21,368 -	22,657 -
21XX 流動負債合計		8,117,211 30	12,214,136 40	8,825,176 33
非流動負債				
2530 應付公司債	六(九)	- -	- -	580,268 2
2570 遞延所得稅負債		665,293 3	597,627 2	500,170 2
2600 其他非流動負債		33,535 -	54,062 -	45,196 -
25XX 非流動負債合計		698,828 3	651,689 2	1,125,634 4
2XXX 負債總計		8,816,039 33	12,865,825 42	9,950,810 37
歸屬於母公司業主之權益				
股本	六(十二)			
3110 普通股股本		3,179,912 12	3,179,912 10	3,176,824 12
3140 預收股本		- -	- -	4,269 -
資本公積	六(九)(十三)			
3200 資本公積		3,987,470 15	3,990,243 13	4,004,043 15
保留盈餘	六(十四)			
3310 法定盈餘公積		1,550,104 6	1,244,420 4	1,244,420 5
3320 特別盈餘公積		212,254 1	153,669 1	153,669 -
3350 未分配盈餘		9,972,606 37	10,476,420 34	9,105,721 34
其他權益	六(十五)			
3400 其他權益		(356,823)(1)	(212,254)(1)	(173,000)(1)
3500 庫藏股票	六(十二)	(868,099)(3)	(972,002)(3)	(588,403)(2)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		17,677,424 67	17,860,408 58	16,927,543 63
3XXX 權益總計		17,677,424 67	17,860,408 58	16,927,543 63
重大或有負債及未認列之合約承諾	九			
3X2X 負債及權益總計		\$ 26,493,463 100	\$ 30,726,233 100	\$ 26,878,353 100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智

經理人：鄭明智

會計主管：熊雅士

台郡科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
4000 營業收入	六(十六)	\$ 7,970,379 100	\$ 7,117,197 100	\$ 18,387,339 100	\$ 15,101,315 100
5000 營業成本	六(四)(七)	(6,268,179) (79)	(5,477,790) (77)	(15,252,176) (83)	(11,576,419) (77)
5900 營業毛利		1,702,200 21	1,639,407 23	3,135,163 17	3,524,896 23
營業費用	六(七)				
6100 推銷費用		(42,638) -	(44,279) -	(114,539) (1)	(104,038) (1)
6200 管理費用		(156,549) (2)	(143,022) (2)	(447,665) (2)	(356,533) (2)
6300 研究發展費用		(307,572) (4)	(260,429) (4)	(907,411) (5)	(745,247) (5)
6450 預期信用減損損失		(12,552) -	- -	(14,636) -	- -
6000 營業費用合計		(519,311) (6)	(447,730) (6)	(1,484,251) (8)	(1,205,818) (8)
6900 營業利益		1,182,889 15	1,191,677 17	1,650,912 9	2,319,078 15
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(十七)	117,693 1	139,995 2	217,616 1	214,935 1
7020 其他利益及損失	六(二)(十八)	(8,509) -	(43,221) (1)	39,667 1	(323,635) (2)
7050 財務成本	六(十九)	(1,235) -	(3,071) -	(4,842) -	(13,510) -
7000 營業外收入及支出合計		107,949 1	93,703 1	252,441 2	(122,210) (1)
7900 稅前淨利		1,290,838 16	1,285,380 18	1,903,353 11	2,196,868 14
7950 所得稅費用	六(二十二)	(294,086) (4)	(215,420) (3)	(514,905) (3)	(516,056) (3)
8200 本期淨利		\$ 996,752 12	\$ 1,069,960 15	\$ 1,388,448 8	\$ 1,680,812 11
其他綜合損益					
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十五)	(\$ 191,874) (2)	\$ 66,626 1	(\$ 128,069) (1)	(\$ 93,913) (1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十五)及十二(四)	- -	(1,756) -	- -	(5,665) -
8500 本期綜合損益總額		\$ 804,878 10	\$ 1,134,830 16	\$ 1,260,379 7	\$ 1,581,234 10
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 996,752 13	\$ 1,069,960 15	\$ 1,388,448 8	\$ 1,680,812 11
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 804,878 10	\$ 1,134,830 16	\$ 1,260,379 7	\$ 1,581,234 10
每股盈餘	六(二十三)				
9750 基本		\$ 3.22	\$ 3.48	\$ 4.50	\$ 5.57
9850 稀釋		\$ 3.18	\$ 3.36	\$ 4.40	\$ 5.29

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：鄭明智



會計主管：熊雅士



台郡科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國107年及106年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬股本	於本	母	公	司	業	主	之	權	益	庫	藏	股	票	權	益	總	額																		
	股	本	保	留	盈	餘	其	他	權	益									國	外	營	運	機	構	備	供	出	售	金	融	財	務	報	表	換	算
		\$ 2,991,044	\$ 4,281	\$ 4,504,836	\$ 1,016,902	\$ 153,669	\$ 8,372,889	(\$ 132,038)	\$ 58,616	(\$ 1,440,297)							\$ 15,529,902																			
六(二十三)		-	-	-	-	-	1,680,812	-	-	-							1,680,812																			
六(十五)		-	-	-	-	-	-	(93,913)	(5,665)	-							(99,578)																			
		-	-	-	-	-	1,680,812	(93,913)	(5,665)	-							1,581,234																			
		-	-	-	227,518	-	(227,518)	-	-	-							-																			
六(十四)		-	-	-	-	-	(720,462)	-	-	-							(720,462)																			
六(十二)(十三)	144,092	-	(144,092)	-	-	-	-	-	-	-							-																			
六(十三)	-	-	(576,370)	-	-	-	-	-	-	-							(576,370)																			
六(十一)(十三)	430	2,001	10,150	-	-	-	-	-	-	-							12,581																			
六(九)(十二)(十三)	41,258	(2,013)	209,519	-	-	-	-	-	-	996,934							1,245,698																			
六(十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(145,040)							(145,040)																			
	\$ 3,176,824	\$ 4,269	\$ 4,004,043	\$ 1,244,420	\$ 153,669	\$ 9,105,721	(\$ 225,951)	\$ 52,951	(\$ 588,403)	\$ 16,927,543																										
	\$ 3,179,912	\$ -	\$ 3,990,243	\$ 1,244,420	\$ 153,669	\$ 10,476,420	(\$ 228,754)	\$ 16,500	(\$ 972,002)	\$ 17,860,408																										
六(十五)及十二(四)	-	-	-	-	-	16,500	-	(16,500)	-	-							-																			
	3,179,912	-	3,990,243	1,244,420	153,669	10,492,920	(228,754)	-	(972,002)	17,860,408																										
六(二十三)	-	-	-	-	-	1,388,448	-	-	-	1,388,448																										
六(十五)	-	-	-	-	-	-	(128,069)	-	-	(128,069)																										
	-	-	-	-	-	1,388,448	(128,069)	-	-	1,260,379																										
	-	-	-	305,684	-	(305,684)	-	-	-	-							-																			
	-	-	-	-	58,585	(58,585)	-	-	-	-							-																			
六(十四)	-	-	-	-	-	(1,544,493)	-	-	-	(1,544,493)																										
六(十一)(十三)	-	-	15,512	-	-	-	-	-	-	15,512																										
六(九)(十二)(十三)	-	-	(18,285)	-	-	-	-	-	-	337,895							319,610																			
六(十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(233,992)							(233,992)																			
	\$ 3,179,912	\$ -	\$ 3,987,470	\$ 1,550,104	\$ 212,254	\$ 9,972,606	(\$ 356,823)	\$ -	(\$ 868,099)	\$ 17,677,424																										

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智

經理人：鄭明智

會計主管：熊雅士

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 1,903,353	\$ 2,196,868
調整項目			
收益費損項目			
股份基礎給付酬勞成本	六(十一)(十三)	15,512	9,436
預期信用減損損失數	六(三)	14,636	-
備抵銷貨退回及折讓提列數(迴轉數)	六(三) (	1,565) (	4,325)
折舊費用	六(五)(二十)	933,301	714,341
投資性不動產折舊費用	六(六)(二十)	8,876	9,047
攤銷費用	六(七)(二十)	15,378	21,838
租金費用(土地使用權)	六(八)	2,454	1,338
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債淨(利益)損失	六(二)(十八) (	641)	11,557
利息費用	六(十九)	4,842	13,510
利息收入	六(十七) (	87,341) (	70,200)
股利收入	六(十七)	-	(13,031)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十八)	12,928	57,761
處分投資利益	六(十八)	-	(11,798)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動減少		52,059	1,173
應收票據減少		-	3,788
應收帳款減少(增加)		1,233,469 (	2,078,804)
其他應收款增加	(	10,735) (	35,407)
存貨減少(增加)		555,194 (	1,955,162)
預付款項減少(增加)		150,293 (	97,183)
其他金融資產-流動減少(增加)		885,000 (	881,834)
其他金融資產-非流動減少		-	465,317
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款(減少)增加	(	2,201,439)	2,507,805
其他應付款(減少)增加	(	358,947)	186,542
其他流動負債-其他減少	(	4,750) (	16,133)
營運產生之現金流入		3,121,877	1,036,444
收取之利息		37,459	50,193
收取之股利		-	13,031
支付之所得稅	(	882,773) (	540,350)
營業活動之淨現金流入		2,276,563	559,318

(續 次 頁)

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
-流動	(\$ 4,620,186)	(\$ 986,286)
處分強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
-流動	4,689,144	-
處分備供出售金融資產價款	-	33,203
取得不動產、廠房及設備(含預付設備款)現金 六(二十四)		
支付數	(1,529,553)	(1,358,387)
處分不動產、廠房及設備價款	54,632	73,031
取得無形資產 六(七)	(7,879)	(25,604)
存出保證金(增加)減少	(168,771)	43
其他非流動資產-其他減少(增加)	3,418	(57,261)
收取之利息	52,933	2,671
投資活動之淨現金流出	(1,526,262)	(2,318,590)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
其他非流動負債(減少)增加	(20,527)	17,017
發放現金股利及資本公積配發現金 六(十三)(十四)	(1,544,493)	(1,296,832)
員工執行認股權 六(十一)	-	3,145
庫藏股票買回成本 六(十二)	(233,992)	(145,040)
庫藏股票轉換成本	(939)	(3,049)
籌資活動之淨現金流出	(1,799,951)	(1,424,759)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(12,100)	(13,500)
本期現金及約當現金減少數	(1,061,750)	(3,197,531)
期初現金及約當現金餘額 六(一)	6,727,184	8,744,645
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 5,665,434	\$ 5,547,114

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：鄭明智



會計主管：熊雅士



台郡科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 台郡科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法及其他相關法令之規定於民國 86 年 12 月 19 日核准設立。本公司主要營業項目為銅箔基板之製造，多層印刷電路板、軟式印刷電路板及其半製造品、零組配件之製造、加工、研究開發、買賣、進出口買賣及印刷電路板修理業務，聚醯亞胺薄膜銅箔基板半製品之零組配件之製造及其研究、開發、買賣進出口貿易，模具、工具、夾具之製造、加工、修理、設計、買賣及進出口貿易業務，前各項產品之原物料之買賣業務，前各項產品之進出口貿易業務。本公司股票自民國 92 年 9 月起在台灣證券交易所上市，掛牌買賣。
- (二) 本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業活動，請參閱附註四(三)2.之說明。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第9號「金融工具」

1. 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
2. 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款（不包含重大財務組成部分）應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
3. 本集團對於國際財務報導準則第9號（以下簡稱「IFRS 9」）係採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），對民國107年1月1日之重大影響，請參閱附註十二（四）2. 說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議－重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度第三季之財務報表及附註。民國 106 年度第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請參閱附註十二(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
台郡科技(股)公司	FLEXIUM INTERCONNECT INC.	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	郡豐投資(股)公司	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	BOOM BUSINESS LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	從事市場行銷支援、客戶及技術服務等業務	100	100	100	
SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD. 及UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	淳華科技(昆山)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	100	100	100	註
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHOSEN GLORY LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	FOREVER MASTER LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
BOOM BUSINESS LIMITED	CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	郡昆科技(蘇州)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	100	100	100	

註：民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日 SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD. 均持有 74.11%，另 UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD. 均持有 25.89%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

107 年度適用

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(六) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1) 係混合(結合)合約；或

(2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(九) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十一) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(十二) 收入認列

1. 本集團製造並銷售軟式印刷電路板等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除估計數量折扣及銷貨折讓價格減讓之淨額認列。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
現金：			
庫存現金及週轉金	\$ 874	\$ 909	\$ 1,598
支票存款及活期存款	2,260,716	2,743,358	1,736,265
	2,261,590	2,744,267	1,737,863
約當現金：			
定期存款	3,403,844	3,982,917	3,655,724
附賣回債券	-	-	153,527
	3,403,844	3,982,917	3,809,251
列報於資產負債表之現金及約當現金	<u>\$ 5,665,434</u>	<u>\$ 6,727,184</u>	<u>\$ 5,547,114</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

項 目	107年9月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
上市櫃公司股票	\$ 32,407
結構型定期存單	1,487,758
	1,520,165
評價調整	(13,569)
	<u>\$ 1,506,596</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列淨(損失)利益分別為(\$5,042)及\$641。

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

<u>衍生金融資產</u>	<u>107年9月30日</u>	
	<u>合約金額</u> (名目本金)	<u>契約期間</u>
流動項目：		
結構型定期存單	RMB 185,000仟元	107.7~107.10
結構型定期存單	RMB 50,000仟元	107.7~107.11
結構型定期存單	RMB 30,000仟元	107.8~107.11
結構型定期存單	RMB 70,000仟元	107.9~108.1

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

5. 民國106年12月31日及106年9月30日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請參閱附註十二(四)說明。

(三) 應收帳款淨額

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收帳款	\$ 6,901,094	\$ 8,134,574	\$ 6,404,163
減：備抵損失	(14,625)	-	-
備抵銷貨退回及折讓	(19,401)	(20,966)	(42,546)
	<u>\$ 6,867,068</u>	<u>\$ 8,113,608</u>	<u>\$ 6,361,617</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
0-90天	\$ 6,156,266	\$ 7,398,846	\$ 5,811,122
91-180天	518,699	710,581	571,785
181-365天	207,150	3,308	3,036
一年以上	<u>18,979</u>	<u>21,839</u>	<u>18,220</u>
	<u>\$ 6,901,094</u>	<u>\$ 8,134,574</u>	<u>\$ 6,404,163</u>

以上係以立帳日為基準所進行之帳齡分析。

2. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日信

用風險最大之暴險金額分別為\$6,867,068、\$8,113,608及\$6,361,617。

4. 相關應收帳款淨額信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(四) 存貨

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
原物料	\$ 778,442	\$ 770,631	\$ 1,112,324
在製品及半成品	1,562,672	1,274,960	1,810,278
製成品	<u>1,990,327</u>	<u>2,841,044</u>	<u>1,051,577</u>
	<u>\$ 4,331,441</u>	<u>\$ 4,886,635</u>	<u>\$ 3,974,179</u>

本集團民國107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日認列為費用及損失之存貨成本分別為\$6,268,179、\$5,477,790、\$15,252,176及\$11,576,419，其中包含民國107年及106年7月1日至9月30日暨民國107年1月1日至9月30日將原提列存貨跌價損失之存貨去化，導致存貨評價回升而認列為銷貨成本減少之金額分別為\$89,199、\$75,135及\$88,964，以及民國106年1月1日至9月30日將存貨自成本沖減至淨變現價值，導致存貨淨變現價值跌價而認列為銷貨成本增加之金額為\$53,780。

(五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備帳面價值資訊如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地	\$ 657,573	\$ 516,599	\$ 516,599
房屋及建築	1,120,194	1,248,553	1,211,997
機器設備	3,581,320	4,049,675	3,651,868
運輸設備	5,802	6,473	7,325
辦公設備	1,046	1,112	1,290
其他設備	107,289	85,425	53,698
未完工程及待驗設備	292,487	289,023	515,306
	<u>\$ 5,765,711</u>	<u>\$ 6,196,860</u>	<u>\$ 5,958,083</u>

2. 不動產、廠房及設備本期變動情形如下：

107年1月1日至9月30日							
成	本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
土地		\$ 516,599	\$ -	\$ -	\$ 140,974	\$ -	\$ 657,573
房屋及建築		1,904,502	15,207	(2,664)	6,192	(41,862)	1,881,375
機器設備		7,411,734	430,435	(149,220)	(640)	(139,023)	7,553,286
運輸設備		19,531	2,127	(666)	-	(353)	20,639
辦公設備		14,609	-	-	-	(301)	14,308
其他設備		352,023	52,263	(8,374)	-	(5,496)	390,416
未完工程及待驗設備		289,023	5,340	-	-	(1,876)	292,487
		<u>\$10,508,021</u>	<u>\$ 505,372</u>	<u>(\$ 160,924)</u>	<u>\$ 146,526</u>	<u>(\$ 188,911)</u>	<u>\$10,810,084</u>

106年1月1日至9月30日

成本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 516,599	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 516,599
房屋及建築	1,529,542	367,444	(44,810)	-	(26,100)	1,826,076
機器設備	5,766,175	1,302,542	(220,647)	-	(73,054)	6,775,016
運輸設備	19,497	2,943	(2,695)	-	(218)	19,527
辦公設備	14,901	-	-	-	(243)	14,658
其他設備	325,500	11,510	(10,811)	-	(3,489)	322,710
未完工程及待驗設備	336,769	181,780	-	-	(3,243)	515,306
	<u>\$ 8,508,983</u>	<u>\$ 1,866,219</u>	<u>(\$ 278,963)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 106,347)</u>	<u>\$ 9,989,892</u>

107年1月1日至9月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 655,949	\$ 122,842	(\$ 2,664)	\$ 4,128	(\$ 19,074)	\$ 761,181
機器設備	3,362,059	780,876	(87,099)	(18)	(83,852)	3,971,966
運輸設備	13,058	2,241	(223)	-	(239)	14,837
辦公設備	13,497	37	-	-	(272)	13,262
其他設備	266,598	27,305	(6,538)	-	(4,238)	283,127
	<u>\$ 4,311,161</u>	<u>\$ 933,301</u>	<u>(\$ 96,524)</u>	<u>\$ 4,110</u>	<u>(\$ 107,675)</u>	<u>\$ 5,044,373</u>

106年1月1日至9月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 524,137	\$ 96,734	(\$ 356)	\$ -	(\$ 6,436)	\$ 614,079
機器設備	2,684,956	590,591	(133,361)	-	(19,038)	3,123,148
運輸設備	12,506	2,287	(2,494)	-	(97)	12,202
辦公設備	13,352	219	-	-	(203)	13,368
其他設備	256,477	24,510	(9,630)	-	(2,345)	269,012
	<u>\$ 3,491,428</u>	<u>\$ 714,341</u>	<u>(\$ 145,841)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 28,119)</u>	<u>\$ 4,031,809</u>

3. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。

4. 民國 107 年度自投資性不動產轉入之情形，請詳附註六（六）2. 之說明。

5. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形。

(六) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
107年1月1日			
成本	\$ 270,000	\$ 36,190	\$ 306,190
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(16,084)</u>	<u>(16,084)</u>
	<u>\$ 270,000</u>	<u>\$ 20,106</u>	<u>\$ 290,106</u>
<u>107年</u>			
1月1日	\$ 270,000	\$ 20,106	\$ 290,106
重分類	(140,974)	(2,064)	(143,038)
折舊費用	<u>—</u>	<u>(8,876)</u>	<u>(8,876)</u>
9月30日	<u>\$ 129,026</u>	<u>\$ 9,166</u>	<u>\$ 138,192</u>
107年9月30日			
成本	\$ 129,026	\$ 29,998	\$ 159,024
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(20,832)</u>	<u>(20,832)</u>
	<u>\$ 129,026</u>	<u>\$ 9,166</u>	<u>\$ 138,192</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
106年1月1日			
成本	\$ 270,000	\$ 36,190	\$ 306,190
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(4,021)</u>	<u>(4,021)</u>
	<u>\$ 270,000</u>	<u>\$ 32,169</u>	<u>\$ 302,169</u>
<u>106年</u>			
1月1日	\$ 270,000	\$ 32,169	\$ 302,169
折舊費用	<u>—</u>	<u>(9,047)</u>	<u>(9,047)</u>
9月30日	<u>\$ 270,000</u>	<u>\$ 23,122</u>	<u>\$ 293,122</u>
106年9月30日			
成本	\$ 270,000	\$ 36,190	\$ 306,190
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(13,068)</u>	<u>(13,068)</u>
	<u>\$ 270,000</u>	<u>\$ 23,122</u>	<u>\$ 293,122</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,639</u>	<u>\$ 2,760</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,979</u>	<u>\$ 3,015</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 8,030	\$ 8,280
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 9,548	\$ 9,047

2. 民國 107 年度部分投資性不動產轉供自用，故將其依用途轉列不動產、廠房及設備計\$143,038。

3. 本集團持有之投資性不動產於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$227,053、\$311,195 及\$311,195，係依據內政部不動產交易實價登錄資訊，以同區域同性質成交價格估算，公允價值評價技術屬第三等級。

(七) 無形資產-電腦軟體成本

1. 有關電腦軟體成本變動情形如下：

	107年	106年
1月1日	\$ 37,325	\$ 39,205
本期增加－單獨取得	7,879	25,604
本期攤銷	(15,378)	(21,838)
匯率影響數	(177)	68
9月30日	\$ 29,649	\$ 43,039

2. 無形資產攤銷明細如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 29	\$ 30
管理費用	4,187	4,720
研究發展費用	1,016	2,931
	\$ 5,232	\$ 7,681
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 110	\$ 357
管理費用	12,088	13,912
研究發展費用	3,180	7,569
	\$ 15,378	\$ 21,838

(八) 其他金融資產及其他非流動資產-其他

項 目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他金融資產-流動：			
定期存款	<u>\$ 1,313,320</u>	<u>\$ 2,198,320</u>	<u>\$ 2,902,934</u>
其他非流動資產-其他：			
預付土地款	\$ 250,494	\$ -	\$ -
預付設備款	50,324	48,073	62,406
存出保證金	180,325	11,938	3,485
長期預付租金	<u>118,068</u>	<u>123,880</u>	<u>100,333</u>
	<u>\$ 599,211</u>	<u>\$ 183,891</u>	<u>\$ 166,224</u>

1. 存出保證金提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。
2. 本集團之長期預付租金於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為\$802、\$823、\$2,454 及 \$1,338。

(九) 應付公司債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
國內第四次無擔保轉換公司債	\$ 213,420	\$ 535,982	\$ 590,603
減：應付公司債折價	(<u>627</u>)	(<u>7,439</u>)	(<u>10,335</u>)
	212,793	528,543	580,268
減：一年內到期部分 (表列「一年或一營業週期 內到期長期負債」)	(<u>212,793</u>)	(<u>528,543</u>)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 580,268</u>

本公司發行國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

1. 發行總額計\$1,600,000，票面利率0%，發行期間2年8個月，流通期間自民國105年4月12日至民國107年12月12日。本轉換公司債到期時按債券面額加計利息補償金(到期時之利息補償金為債券面額之1.3389%)以現金一次償還。本轉換公司債於民國105年4月12日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
2. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。截至民國107年9月30日止，本轉換公司債面額計\$1,389,400已轉換為普通股19,314仟股。

3. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，發行時轉換價格訂為每股新台幣 83.7 元。截至民國 107 年 9 月 30 日止，轉換價格調整為每股新台幣 65.8 元。
4. 依轉換辦法規定，所有本公司收回、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
5. 本公司於發行上述可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$35,723。截至民國 107 年 9 月 30 日止，上述「資本公積－認股權」經轉換為普通股而沖轉後餘額為 \$4,702。經分離後主契約債務之有效利率為 1.47%。

(十) 退休金

1. 確定福利計劃

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$89、\$72、\$268 及 \$215。
- (3) 本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,641。

2. 確定提撥計劃

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於中華民國之員工。本集團之台灣公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或

一次退休金方式領取。

(2) 本集團之中國大陸子公司依據中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排。

(3) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$39,712、\$31,680、\$111,007 及 \$87,534。

(十一) 股份基礎給付-員工獎酬

1. 民國 93 年 1 月 1 日至 97 年 1 月 1 日發行

(1) 本公司民國 96 年度酬勞性員工認股選擇權計畫之原始認股價格以發行日當日本公司普通股收盤價新台幣 17 元定之。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格依特定公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 10 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

(2) 酬勞性員工認股選擇權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

	107年		106年	
	加權平均		加權平均	
	認股權數量	行使價格	認股權數量	行使價格
認股選擇權	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -	324	\$ 8.30
本期逾期失效認股權	-	-	(324)	8.30
9月30日期末流通在外認股權	-	-	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-	-	-

(3) 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無執行認股權之情事。

(4) 上開認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

	96年1月29日
股利率	0%
預期價格波動性	56%
無風險利率	2%
預期存續期間	10年
認股選擇權每股加權平均公平價值	42.32元

2. 民國 97 年 1 月 1 日以後發行

(1) 本公司民國 99 年度酬勞性員工認股選擇權計畫之原始認股價格以發行日當日本公司普通股收盤價新台幣 46.95 元定之。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格依特定公式調整之。截至民國 107 年 9 月 30 日止，員工認股權之認購價格已調整為新台幣 23.2 元。發行之認股權憑證之存續期間為 10 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

(2) 酬勞性員工認股選擇權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

認股選擇權	107年		106年	
	加權平均		加權平均	
	認股權數量	行使價格	認股權數量	行使價格
	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
1月1日期初流通在外認股權	687	\$ 24.40	812	\$26.60
本期執行認股權	-	-	(125)	25.16
9月30日期末流通在外認股權	687	23.20	687	24.40
9月30日期末可執行認股權	687	23.20	687	24.40

(3) 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無執行之認股權之情事。

(4) 酬勞性員工認股選擇權計畫流通在外之資訊如下：

107年9月30日					
期末流通在外之認股選擇權				期末可行使認股選擇權	
行使價格 之範圍(元)	數量 (仟單位)	加權平均預期 剩餘存續期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格(元)
\$ 23.20	687	1年5個月	\$ 23.20	687	\$ 23.20
106年12月31日					
期末流通在外之認股選擇權				期末可行使認股選擇權	
行使價格 之範圍(元)	數量 (仟單位)	加權平均預期 剩餘存續期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格(元)
\$ 24.40	687	2年2個月	\$ 24.40	687	\$ 24.40

106年9月30日

期末流通在外之認股選擇權				期末可行使認股選擇權	
行使價格 之範圍(元)	數量 (仟單位)	加權平均預期 剩餘存續期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格(元)
\$ 24.40	687	2年5個月	\$ 24.40	687	\$ 24.40

(5)上開認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

	99年3月18日
股利率	0%
預期價格波動性	40%
無風險利率	2%
預期存續期間	10年
認股選擇權每股加權平均公平價值	11.10元~16.91元

(6)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份基礎給付交易－權益交割產生之費用皆為\$0。

3. 本公司於民國 106 年 2 月 21 日經董事會決議通過將第七次買回之庫藏股票轉讓予員工：

(1)上開認股選擇權之基本資訊如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	106.2.21	1,627	立即既得

(2)上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

認股選擇權	107年		106年	
	認股權數量 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)	認股權數量 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -	-	\$ -
本期給與認股權	-	-	1,627	89.15
9月30日期末流通在外認股權	-	-	1,627	81.70
9月30日期末可執行認股權	-	-	1,627	81.70

(3)上開認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之 類 型	給與日	股價(元)	履 約 價格(元)	預 期 波動率	預計存續 期間(年)	無風險 利 率	每單位公 平價值(元)
庫藏股票轉 讓予員工	106.2.21	\$ 93.4	\$89.15	27.14%	0.11	0.11%	\$ 5.80

(4)本公司於給與日認列之酬勞成本\$9,436，並於民國 106 年 12 月 28 日由庫藏股集保專戶撥付股票給員工。

4. 本公司於民國 107 年 7 月 12 日經董事會決議通過將第九次買回之庫藏股票轉讓予員工：

(1)上開認股選擇權之基本資訊如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	107.7.12	2,506	立即既得

(2)上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

認股選擇權	107年		106年	
	認股權數量 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)	認股權數量 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -	-	\$ -
本期給與認股權	2,506	93.37	-	-
9月30日期末流通在外認股權	2,506	93.37	-	-
9月30日期末可執行認股權	2,506	93.37	-	-

(3)上開認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之 類 型	給與日	股價(元)	履 約 價格(元)	預 期 波動率	預計存續 期間(年)	無風險 利 率	每單位公 平價值(元)
庫藏股票轉 讓予員工	107.7.12	\$ 97.9	\$93.37	39.74%	0.05	0.11%	\$ 6.19

(4)本公司於給與日認列之酬勞成本\$15,512。

(十二)股本

- 民國 107 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$4,600,000(其中分別保留 20,000 仟股供認股權憑證及可轉換公司債行使認股權使用)，實收資本額則為\$3,179,912，分為 317,991 仟股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	107年	106年
1月1日	307,615	279,112
員工執行認股權	-	43
資本公積轉增資	-	14,409
公司債轉換	4,690	17,963
收回股份	(2,506)	(1,627)
9月30日	309,799	309,900

- 本公司於民國 106 年 6 月 22 日經股東會決議以資本公積\$144,092 轉增資發行新股，該案業經金融監督管理委員會核准在案，增資基準日為民國 106 年 8 月 9 日，並已辦理變更登記完竣。
- 本公司民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工執行認股權憑證增加發行\$430 已辦理變更登記完竣。另，截至民國 106 年 9 月 30 日止，尚有預收股本\$2,001 未完成變更登記。
- 本公司民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日轉換公司債轉換為普通股\$41,258。截至民國 106 年 9 月 30 日，另有預收股本\$2,268 尚未完成變更登記。
- 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量：

		107年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供股權轉換之用	5,686	\$ 634,107
本公司	供轉讓股份予員工	2,506	233,992
		8,192	\$ 868,099
		106年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供股權轉換之用	10,376	\$ 972,002

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	106年9月30日	
		仟股數	帳面金額
本公司	供股權轉換之用	6,155	\$ 443,363
本公司	供轉讓股份予員工	1,627	145,040
		<u>7,782</u>	<u>\$ 588,403</u>

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工及供股權轉換之用所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5)本公司於民國 104 年 12 月 24 日經董事會決議買回 20,000 仟股之本公司股份轉讓予員工，並依據相關規定辦理，另於民國 105 年 2 月 16 日經董事會決議變更買回股份目的供股權轉換之用，截至民國 107 年 9 月 30 日止，已買回股份 20,000 仟股，並已供股權轉換 19,314 仟股。
- (6)本公司於民國 105 年 12 月 20 日經董事會決議買回 9,000 仟股之本公司股份轉讓予員工，並依據相關規定辦理，截至民國 107 年 9 月 30 日止，已買回股份 1,627 仟股，並已供轉讓股份予員工 1,627 仟股。
- (7)本公司為維護公司信用及股東權益，於民國 106 年 11 月 1 日經董事會決議買回 5,000 仟股之本公司股份，並依據相關規定辦理，另於民國 106 年 12 月 21 日經董事會決議變更買回股份目的供股權轉換之用，截至民國 107 年 9 月 30 日止，已買回股份 5,000 仟股。
- (8)本公司於民國 107 年 6 月 11 日經董事會決議買回 5,000 仟股之本公司股份轉讓予員工，並依據相關規定辦理，截至民國 107 年 9 月 30 日止，已買回股份 2,506 仟股。
- (9)本公司庫藏股票轉讓予員工之情形，請參閱附註六(十一)之說明。

(十三) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	107年				
	庫藏		員工		合計
	發行溢價	股票交易	認股權	認股權	
1月1日	\$ 3,781,674	\$ 188,623	\$ 8,137	\$ 11,809	\$ 3,990,243
員工認股權酬勞成本	-	-	15,512	-	15,512
可轉換公司債之轉換權	(10,239)	(939)	-	(7,107)	(18,285)
9月30日	<u>\$ 3,771,435</u>	<u>\$ 187,684</u>	<u>\$ 23,649</u>	<u>\$ 4,702</u>	<u>\$ 3,987,470</u>

	106年				
	庫藏		員工		合計
	發行溢價	股票交易	認股權	認股權	
1月1日	\$ 4,259,077	\$ 194,910	\$ 9,536	\$ 41,313	\$ 4,504,836
員工執行認股權	2,112	-	(1,398)	-	714
資本公積轉增資	(144,092)	-	-	-	(144,092)
資本公積分配現金	(576,370)	-	-	-	(576,370)
員工認股權酬勞成本	-	-	9,436	-	9,436
可轉換公司債之轉換權	<u>240,869</u>	<u>(3,049)</u>	<u>-</u>	<u>(28,301)</u>	<u>209,519</u>
9月30日	<u>\$ 3,781,596</u>	<u>\$ 191,861</u>	<u>\$ 17,574</u>	<u>\$ 13,012</u>	<u>\$ 4,004,043</u>

2. 民國 106 年 6 月 22 日經股東會決議以資本公積分派現金股利\$576,370 (每股新台幣 2 元)及轉增資發行新股\$144,092(每股新台幣 0.5 元)，股利總計\$720,462。

3. 有關資本公積－認股權，請參閱附註六(九)之說明。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，除依法提撥應納營利事業所得稅，彌補以往年度虧損外，應提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，另依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會視當年度資金狀況及經濟發展，擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。

2. 本公司之股利政策如下：本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金之需求。就累積可分配盈餘擬定盈餘分配案，並提請股東會決議，其中現金股利不得低於股利總額之百分之五，但現金股利若每股低於 0.1 元得不予發放，改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積已達實收資本額之 25% 為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 民國 106 年度認列為分配與業主之股利為 \$720,462 (每股新台幣 2.5 元)。民國 107 年 6 月 14 日經股東會決議對民國 106 年度之盈餘分派每股普通股現金股利新台幣 5 元，股利總計 \$1,544,493。

(十五) 其他權益項目

	107年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 16,500	(\$ 228,754)	(\$ 212,254)
評價調整轉出至保留盈餘	(16,500)	-	(16,500)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(128,069)	(128,069)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 356,823)</u>	<u>(\$ 356,823)</u>
	106年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 58,616	(\$ 132,038)	(\$ 73,422)
評價調整	(5,665)	-	(5,665)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(93,913)	(93,913)
9月30日	<u>\$ 52,951</u>	<u>(\$ 225,951)</u>	<u>(\$ 173,000)</u>

(十六) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
	收入	收入
台灣	\$ 537,444	\$ 456,349
中國	2,668,478	2,318,811
其他亞洲地區	533,737	415,811
歐美地區	4,230,720	3,926,226
	<u>\$ 7,970,379</u>	<u>\$ 7,117,197</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
	收入	收入
台灣	\$ 1,256,539	\$ 1,191,547
中國	5,050,392	4,930,733
其他亞洲地區	1,057,750	1,061,220
歐美地區	11,022,658	7,917,815
	<u>\$ 18,387,339</u>	<u>\$ 15,101,315</u>

(十七) 其他收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 9,149	\$ 20,069
其他利息收入	18,843	3,446
利息收入合計	27,992	23,515
租金收入	2,674	2,787
股利收入	-	13,031
其他收入－其他	87,027	100,662
	<u>\$ 117,693</u>	<u>\$ 139,995</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 37,459	\$ 64,331
其他利息收入	49,882	5,869
利息收入合計	87,341	70,200
租金收入	8,145	8,307
股利收入	-	13,031
其他收入－其他	122,130	123,397
	<u>\$ 217,616</u>	<u>\$ 214,935</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 6,419)	(\$ 44,870)
處分投資利益	-	11,798
外幣兌換利益(損失)	6,126	(2,626)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產/負債損失	(5,042)	(3,926)
其他	(3,174)	(3,597)
	<u>(\$ 8,509)</u>	<u>(\$ 43,221)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 12,928)	(\$ 57,761)
處分投資利益	-	11,798
外幣兌換利益(損失)	62,997	(255,511)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產/負債利益(損失)	641	(11,557)
其他	(11,043)	(10,604)
	<u>\$ 39,667</u>	<u>(\$ 323,635)</u>

(十九) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
轉換公司債	\$ 1,221	\$ 3,056
押金設算息	14	15
	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ 3,071</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
轉換公司債	\$ 4,799	\$ 13,480
押金設算息	43	30
	<u>\$ 4,842</u>	<u>\$ 13,510</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 926,866	\$ 935,538
不動產、廠房及設備折舊費用	306,276	251,741
投資性不動產折舊費用	2,844	3,015
無形資產攤銷費用	5,232	7,681
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 2,395,341	\$ 2,144,914
不動產、廠房及設備折舊費用	933,301	714,341
投資性不動產折舊費用	8,876	9,047
無形資產攤銷費用	15,378	21,838

(二十一) 員工福利費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 809,534	\$ 834,886
勞健保費用	34,944	28,641
退休金費用	39,801	31,752
其他用人費用	42,587	40,259
	<u>\$ 926,866</u>	<u>\$ 935,538</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 2,070,943	\$ 1,881,235
勞健保費用	105,278	81,745
退休金費用	111,275	87,749
其他用人費用	107,845	94,185
	<u>\$ 2,395,341</u>	<u>\$ 2,144,914</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應依當年度獲利狀況，以不低於 1%為員工酬勞，及不高於 2%為董事、監察人酬勞，但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。
2. 本公司民國107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日員工酬勞估列金額分別為\$23,250、\$21,250、\$69,750及\$63,750；董監酬勞估列金額分別為\$3,750、\$3,750、\$11,250及\$11,250，前述金額帳列薪資費用。民國107年1月1日至9月30日係依截至當期止之獲利狀況，分別以一定比例估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。民國 106 年度員工酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 280,872	\$ 206,469
以前年度所得稅高估數	(2,647)	(4,682)
當期所得稅總額	278,225	201,787
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	15,861	13,633
遞延所得稅總額	15,861	13,633
所得稅費用	\$ 294,086	\$ 215,420
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 331,781	\$ 423,860
未分配盈餘加徵	114,275	132,335
以前年度所得稅高估數	(14,657)	(101,791)
當期所得稅總額	431,399	454,404
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(13,330)	61,652
稅率改變之影響	96,836	-
遞延所得稅總額	83,506	61,652
所得稅費用	\$ 514,905	\$ 516,056

- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。另，本公司對於稅捐稽徵機關核定之民國 104 年度營利事業所得稅核定結果提出復查申請。
- 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十三) 每股盈餘

普通股每股盈餘

	107年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 996,752	309,387	\$ 3.22
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 996,752	309,387	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	524	
員工酬勞	-	285	
可轉換公司債	977	3,632	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 997,729	313,828	\$ 3.18
	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,069,960	307,356	\$ 3.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,069,960	307,356	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	570	
員工酬勞	-	194	
可轉換公司債	2,536	11,232	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,072,496	319,352	\$ 3.36

107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,388,448	308,394	\$ 4.50
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,388,448	308,394	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	526	
員工酬勞	-	974	
可轉換公司債	3,839	6,239	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,392,287	316,133	\$ 4.40
106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,680,812	301,909	\$ 5.57
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 1,680,812	301,909	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	641	
員工酬勞	-	729	
可轉換公司債	11,188	16,769	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,692,000	320,048	\$ 5.29

(二十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備 (含預付設備款)	\$ 764,845	\$ 1,928,625
加：期初其他應付款	1,000,496	267,074
減：期末其他應付款	(235,788)	(837,312)
本期支付現金	<u>\$ 1,529,553</u>	<u>\$ 1,358,387</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
可轉換公司債轉換成股本 及資本公積	319,610	1,245,698
	<u>\$ 319,610</u>	<u>\$ 1,245,698</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 14,706	\$ 13,740
退職後福利	46	43
股份基礎給付	5,447	-
	<u>\$ 20,199</u>	<u>\$ 13,783</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 58,426	\$ 50,195
退職後福利	139	130
股份基礎給付	5,447	4,640
	<u>\$ 64,012</u>	<u>\$ 54,965</u>

八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
存出保證金 (表列「其他非流動 資產－其他」)	<u>\$ 166,996</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	土地押標保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團因借款及預售遠期外匯等而開立之保證票據分別為 \$1,064,660、\$1,070,463 及 \$1,058,587。

(二) 截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團已簽約之未完工程及預付設備款購買總價款分別為 \$2,274,296、\$626,658 及 \$1,283,346，尚未認列金額分別為 \$1,676,263、\$289,884 及 \$708,379。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 107 年 11 月 9 日經董事會決議通過，擬發行海外第三次無擔保轉換公司債，預計發行金額上限為美金 120,000 仟元整，票面利率 0%，發行期間三年。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務總額之計算為合併資產負債表所列報之「流動及非流動負債」。

本集團於民國 107 年度之策略維持與民國 106 年度相同，均致力平衡整體資本結構。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
總負債	\$ 8,816,039	\$ 12,865,825	\$ 9,950,810
總資產	\$ 26,493,463	\$ 30,726,233	\$ 26,878,353
負債資本比率	33	42	37

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 1,506,596	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產	-	22,365	27,043
指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	1,598,788	986,286
	<u>\$ 1,506,596</u>	<u>\$ 1,621,153</u>	<u>\$ 1,013,329</u>
備供出售之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,211</u>	<u>\$ 148,205</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 5,665,434	\$ 6,727,184	\$ 5,547,114
應收帳款	6,867,068	8,113,608	6,361,617
其他應收款	66,750	59,066	131,861
存出保證金	180,325	11,938	3,485
其他金融資產	1,313,320	2,198,320	2,902,934
	<u>\$ 14,092,897</u>	<u>\$ 17,110,116</u>	<u>\$ 14,947,011</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 632</u>
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ 5,195,414	\$ 7,396,853	\$ 5,939,373
其他應付款	2,484,339	3,607,951	2,468,091
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	212,793	528,543	580,268
存入保證金	11,585	29,804	29,468
	<u>\$ 7,904,131</u>	<u>\$ 11,563,151</u>	<u>\$ 9,017,200</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。

- (2)風險管理工作由本集團財務處按照董事會核准之政策執行，透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請參閱附註六(二)。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

		107	年	9	月	30	日
				帳面金額	敏感度分析		
		外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$	299,240	30.551	\$ 9,142,081	1%	\$ 91,421	\$ -
美金：人民幣		147,844	4.4411	4,516,782	1%	45,168	-
<u>採權益法之長期股權投資</u>							
美金：新台幣		183,404	30.551	5,603,164	1%	-	56,032
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣		156,374	30.551	4,777,382	1%	(47,774)	-
美金：人民幣		155,825	4.4411	4,760,610	1%	(47,606)	-
		106	年	12	月	31	日
				帳面金額	敏感度分析		
		外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$	364,996	29.8480	\$ 10,894,401	1%	\$ 108,944	\$ -
美金：人民幣		231,360	4.5680	6,905,633	1%	69,056	-
<u>採權益法之長期股權投資</u>							
美金：新台幣		181,141	29.8480	5,406,707	1%	-	54,067
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣		253,209	29.8480	7,557,782	1%	(75,578)	-
美金：人民幣		234,919	4.5680	7,011,862	1%	(70,119)	-

		106	年	9	月	30	日
				帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
		外幣(仟元)	匯率		變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$	290,741	30.3050	\$ 8,810,906	1%	\$ 88,109	\$ -
美金：人民幣		124,380	4.5661	3,769,336	1%	37,693	-
<u>採權益法之長期股權投資</u>							
美金：新台幣		150,894	30.3050	4,572,831	1%	-	45,728
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣		123,278	30.3050	3,735,940	1%	(37,359)	-
美金：人民幣		178,191	4.5661	5,400,078	1%	(54,001)	-

E. 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$6,126、(\$2,626)、\$62,997 及 (\$255,511)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。惟本集團業已設置停損點，故預期不致發生重大之價格風險。

現金流量及公允價值利率風險

本集團發行之債務類商品係屬嵌入轉換權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，經評估無重大之利率變動造成之現金流量風險。

(2)信用風險

民國 107 年度適用

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 當本集團合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當本集團合約款項因預期無法收回而轉列催收款，視為已發生違約。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之準備矩陣係依客戶分類揭露如下：

	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
107年9月30日						
帳面價值總額	\$ 4,589,090	\$ 719,478	\$ 725,843	\$ 50,577	\$ 816,106	\$ 6,901,094
備抵銷貨 退回及折讓	(19,401)	-	-	-	-	(19,401)
帳面價值	<u>\$ 4,569,689</u>	<u>\$ 719,478</u>	<u>\$ 725,843</u>	<u>\$ 50,577</u>	<u>\$ 816,106</u>	<u>\$ 6,881,693</u>
預期損失率	0.01%	0.03%	1.90%	0.02%	0.01%	
備抵損失	<u>\$ 498</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$ 13,826</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 14,625</u>

本集團按交易對象之股票流通性、實收資本額、流動比率及負債比率區分應收帳款評估群組。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年
1月1日_IAS 39	\$ -
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	-
減損損失提列	14,636
匯率影響數	(11)
9月30日	<u>\$ 14,625</u>

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失\$14,636。

H. 民國 106 年度之信用風險資訊請參閱附註十二(四)說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務處予以彙總。集團財務處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、附賣回債券、結構型存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$8,484,476、\$10,588,959 及\$9,609,888，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
107年9月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 5,195,414	\$ -	\$ -
其他應付款	2,484,339	-	-
應付公司債	213,420	-	-
	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
106年12月31日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 7,396,853	\$ -	\$ -
其他應付款	3,607,951	-	-
應付公司債	535,982	-	-
	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
106年9月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 5,939,373	\$ -	\$ -
其他應付款	2,468,091	-	-
應付公司債	-	590,603	-
衍生金融負債：			
遠期外匯合約	632	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之部分衍生工具等的公允價值皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請參閱附註六(六)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具：

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動、存出保證金(表列「其他非流動資產—其他」)、應付帳款、其他應付款、應付公司債及存入保證金(表列「其他非流動負債」)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 18,838	\$ -	\$ -	\$ 18,838
結構型定期存單	-	1,487,758	-	1,487,758
	<u>\$ 18,838</u>	<u>\$1,487,758</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,506,596</u>
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 22,365	\$ -	\$ -	\$ 22,365
原始認列時指定為透 過損益按公允價值 衡量之金融資產				
結構型定期存單	-	1,598,788	-	1,598,788
備供出售金融資產				
權益證券	43,211	-	-	43,211
	<u>\$ 65,576</u>	<u>\$1,598,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,664,364</u>

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 26,947	\$ -	\$ -	\$ 26,947
遠期外匯合約	-	96	-	96
原始認列時指定為透				
過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
結構型定期存單	-	986,286	-	986,286
備供出售金融資產				
權益證券	148,205	-	-	148,205
	<u>\$ 175,152</u>	<u>\$ 986,382</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,161,534</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 632	\$ -	\$ 632

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價

B. 結構型定期存單之評價係參考交易對手提供之產品收益計算方式得出。

C. 遠期外匯合約通常係依據目前之遠期匯率評價。

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、

更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A)係混合(結合)合約；或

(B)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2)備供出售金融資產

A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交割日會計。

C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3)放款及應收款

應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或

服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (D) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (E) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(5) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	備供出售－權益		影響		
	透過損益按公允 價值衡量	透過其他綜合損益 按公允價值 衡量－權益	合計	保留盈餘	其他權益
IAS39	\$ -	\$ 43,211	\$ 43,211	\$ -	\$ 16,500
轉入透過損益按 公允價值衡量	43,211	(43,211)	-	16,500	(16,500)
IFRS9	\$ 43,211	\$ -	\$ 43,211	\$ 16,500	\$ -

於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」之權益工具計\$43,211，依據 IFRS 9 規定應分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」調增\$43,211；另調增保留盈餘\$16,500 及調減其他權益\$16,500。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債

項 目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 40,513	\$ 45,873
遠期外匯	-	96
評價調整	(18,148)	(18,926)
	<u>22,365</u>	<u>27,043</u>
原始認列為指定為透過 損益按公允價值衡量 之金融資產		
結構型定期存單	<u>1,598,788</u>	<u>986,286</u>
	<u>\$ 1,621,153</u>	<u>\$ 1,013,329</u>
流動項目：		
持有供交易之金融負債		
遠期外匯	<u>\$ -</u>	<u>\$ 632</u>

A. 本集團持有供交易之金融資產與負債於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列淨損失分別計\$4,589 及\$12,220。

B. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	106年12月31日			106年9月30日		
	合約金額		契約期間	合約金額		契約期間
	(名目本金)			(名目本金)		
流動項目：						
結構型定期存單	RMB 50,000仟元	106.11~107.02		RMB 50,000仟元	106.08~106.11	
結構型定期存單	RMB 100,000仟元	106.12~107.03		RMB 20,000仟元	106.08~106.12	
結構型定期存單	RMB 30,000仟元	106.11~107.03		RMB 30,000仟元	106.08~106.11	
結構型定期存單	RMB 170,000仟元	106.12~107.03		RMB 70,000仟元	106.09~106.12	
結構型定期存單	-	-		RMB 30,000仟元	106.09~106.12	
結構型定期存單	-	-		RMB 16,000仟元	106.09~106.10	
遠期外匯合約	-	-		USD 2,000仟元	106.09~106.10	
衍生金融負債						
流動項目：						
遠期外匯合約	-	-		USD 6,000仟元	106.09~106.10	

C. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 26,711	\$ 95,254
評價調整	16,500	52,951
	<u>\$ 43,211</u>	<u>\$ 148,205</u>

本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損失之金額分別為\$1,756 及\$5,665，自權益重分類至當期損益之金額皆為\$12,461。

4. 民國 106 年度第三季之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金及衍生金融工具，亦有來自於客戶之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- (2) 於民國 106 年度第三季，並無超出信用限額之情事，且交易相對人之信用良好，管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
180天內	\$ 181,311	\$ 24,092
181天以上	-	-
	<u>\$ 181,311</u>	<u>\$ 24,092</u>

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

(4)已減損金融資產(應收帳款備抵呆帳)之變動分析如下：

A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額皆為\$0。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 907	\$ -	\$ 907
因無法收回而 沖銷之款項	(907)	-	(907)
9月30日	\$ -	\$ -	\$ -

本集團對客戶的收款條件約為月結後 45~120 天為原則，於決定應收帳款可回收性時，本集團係考量客戶應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變、歷史經驗及目前財務狀況等分析，以估計無法回收之金額。

(5)本集團之應收帳款為未逾期且未減損者主要來自於有良好收款記錄之客戶。

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

(1)本集團製造並銷售軟式印刷電路板相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(2)本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列備抵準備。

2. 本集團於民國 106 年度第三季適用前述會計政策所認列之銷貨收入為\$15,101,315。

3. 本集團若於民國 107 年度第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目並無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表三。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表五。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註六(二)及附註十二(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司係從事軟式印刷電路板等相關產品之製造、研發及買賣等業務，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據稅後淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門

中非經常性開支的影響。

(三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本集團財務報告內之資產及負債採一致之衡量方式。

台郡科技股份有限公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註9)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註8)	備註
0	台郡科技股份有限 公司	淳華科技(昆山)有 限公司	其他應收 款關係人 其他	是	\$ 912,334	\$ 834,596	\$ -	1.1	註4	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 1,767,742	\$ 7,070,970	-
0	台郡科技股份有限 公司	郡昆科技(蘇州)有 限公司	其他應收 款關係人 其他	是	912,334	834,596	-	1.1	註4	-	營運週轉	-	-	-	1,767,742	7,070,970	-

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：依本公司資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限，並不得超過本公司最近
期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之二十；屬短期融通資金之必要者，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之十。

註8：依本公司資金貸與他人作業程序，本公司總貸與金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值的百分之四十。

註9：期末資金貸與餘額截至資產負債表日董事會通過之資金貸與額度。

註10：依本公司資金貸與他人作業程序規定，本公司直接及間接持有表決權股份百分之百國外公司間從事資金貸與，貸與總金額以不超過本公司淨值百分之八十為限。

台郡科技股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國107年9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表二

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
郡豐投資股份有限公司	永昕生物醫藥股份有限公司(股票)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	374,000	\$ 8,303	註5	\$ 8,303	-
郡豐投資股份有限公司	益安生醫股份有限公司(股票)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	98,000	10,535	註5	10,535	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：持股比例未達5%，故不予揭露。

台郡科技股份有限公司
取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至9月30日

附表三
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

取得不動產之		事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考 依據	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
公司	財產名稱						所有人	關係	移轉日期	金額			
台郡科技股份有限公司	高雄市大寮段土地	107年9月12日	\$ 1,671,593	\$ 250,494	高雄市政府	非關係人	-	-	-	\$ -	依高雄市政府公告申購	興建廠房	本公司應於土地點交之次日起3年內完成使用。

註1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。
註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。
註3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

台郡科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表四

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	（銷貨）	\$ 1,719,029)	9	月結後180天	註1	註1	\$ 1,053,690	13	註7
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	本公司	進貨	1,719,029	10	月結後180天	註1	註1	(1,053,690)	19	註7
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	（銷貨）	(1,719,029)	10	月結後180天	註3	註3	1,053,690	19	註7
CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	進貨	1,719,029	10	月結後180天	註3	註3	(1,053,690)	19	註7
CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	（銷貨）	(1,719,029)	10	月結後180天	註4	註4	1,053,690	19	註7
淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	進貨	1,719,029	15	月結後180天	註4	註4	(1,053,690)	18	註7
淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	（銷貨）	(15,321,834)	99	月結後90天	註5	註5	4,371,580	99	註7
CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	進貨	15,321,834	90	月結後90天	註5	註5	(4,371,580)	81	註7
CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	（銷貨）	(15,321,834)	90	月結後90天	註6	註6	4,371,580	81	註7
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	進貨	15,321,834	90	月結後90天	註6	註6	(4,371,580)	81	註7
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	本公司	（銷貨）	(15,333,950)	90	月結後90天	註2	註2	4,371,580	81	註7
台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	進貨	15,333,950	93	月結後90天	註2	註2	(4,371,580)	90	註7
郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	（銷貨）	(276,791)	87	月結後90天	註8	註8	214,969	100	

註1：本公司銷售予關係人之交易，在製品交易價格係依雙方約定，因無類似交易對象，故與一般交易無從比較；銷售原物料之交易價格係依本公司成本加成出售。收款條件約為月結後180天，一般客戶則約為月結後45~120天。

註2：本公司向關係人之進貨價格係依一般交易價格辦理，付款條件約為月結後90天，一般廠商則約為月結後60~90天。

註3：GRANDPLUS ENTERPRISES LTD. 對CHAMPION BEYOND LIMITED之銷售，收款條件約為月結後180天。

台郡科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

註4：CHAMPION BEYOND LIMITED對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後180天。

註5：淳華科技(昆山)有限公司對CHAMPION BEYOND LIMITED之銷售，收款條件約為月結後90天。

註6：CHAMPION BEYOND LIMITED對GRANDPLUS ENTERPRISES LTD. 之銷售，收款條件約為月結後90天。

註7：該進(銷)貨金額包含本公司透過第三地境外公司銷貨予子公司淳華科技(昆山)之相關去料加工所產生之銷貨收入(原物料及在製品銷售)及營業成本(商品進貨)予以沖轉，民國107年1月1日至9月30日已消除之金額為\$1,719,029。

註8：郡昆科技(蘇州)有限公司對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

台郡科技股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵損失金額
					金額	處理方式	後收回金額		
台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	應收帳款 \$ 1,053,690	1.58	-	-	\$ 183,306		-
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	應收帳款 1,053,690	1.58	-	-	183,306		-
CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	應收帳款 1,053,690	1.58	-	-	183,306		-
淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	應收帳款 4,371,580	4.88	-	-	1,435,897		-
CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	應收帳款 4,371,580	4.88	-	-	1,435,897		-
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	本公司	應收帳款 4,371,580	3.69	-	-	1,435,897		-
郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	應收帳款 214,969	2.37	-	-	-		-

台郡科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

茲業列母公司與子公司及各子公司間交易金額達新台幣1億元或母公司實收資本額20%以上者往來情形如下：

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	1	銷貨	\$ 1,719,029	註4	9
0	台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	1	應收帳款	1,053,690	註4	4
1	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	3	銷貨	1,719,029	註6	9
1	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	3	應收帳款	1,053,690	註6	4
1	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	2	銷貨	15,333,950	註5	83
1	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	2	應收帳款	4,371,580	註5	17
2	CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	3	銷貨	1,719,029	註7	9
2	CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	3	應收帳款	1,053,690	註7	4
2	CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	3	銷貨	15,321,834	註8	83
2	CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	3	應收帳款	4,371,580	註8	17
3	淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	3	銷貨	15,321,834	註9	83
3	淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	3	應收帳款	4,371,580	註9	17
4	郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	3	銷貨	276,791	註10	2
4	郡昆科技(蘇州)有限公司	淳華科技(昆山)有限公司	3	應收帳款	214,969	註10	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本公司銷售予關係人之交易，在製品交易價格係依雙方約定，因無類似交易對象，故與一般交易無從比較；銷售原物料之交易價格係依本公司成本加成出售。收款條件約為月結後180天，一般客戶則約為月結後45~120天。

註5：本公司向關係人之進貨價格係依一般交易價格辦理，付款條件約為月結後90天，一般廠商則約為月結後60~90天。

註6：GRANDPLUS ENTERPRISES LTD. 對CHAMPION BEYOND LIMITED之銷售，收款條件約為月結後180天。

註7：CHAMPION BEYOND LIMITED對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後180天。

註8：CHAMPION BEYOND LIMITED對GRANDPLUS ENTERPRISES LTD. 之銷售，收款條件約為月結後90天。

註9：淳華科技(昆山)有限公司對CHAMPION BEYOND LIMITED之銷售，收款條件約為月結後90天。

註10：郡昆科技(蘇州)有限公司對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後90天。

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

台郡科技股份有限公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國107年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期		本期認列之投資 損益 (註2(3))
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益 (註2(2))	損益 (註2(3))	
台郡科技股份有限公司	FLEXIUM INTERCONNECT INC.	英屬維京群島	各項事業之轉投資	\$ 975,567	\$ 975,567	50,000	100	\$ 3,412,505	\$ 123,256	\$ 166,930	
台郡科技股份有限公司	UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	英屬維京群島	各項事業之轉投資	468,199	468,199	50,000	100	1,532,057	42,112	57,369	
台郡科技股份有限公司	郡豐投資股份有限公司	台灣	各項事業之轉投資	50,000	50,000	5,000,000	100	33,909	5,716	5,716	
台郡科技股份有限公司	BOOM BUSINESS LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	606,024	606,024	20,000,000	100	658,602	49,025	49,025	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	薩摩亞	各項事業之轉投資	62,001	62,001	1,880,578	100	420	23	23	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.	薩摩亞	各項事業之轉投資	859,357	859,357	28,010,000	100	3,584,555	119,259	119,259	
UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	美國	從事市場行銷支援客戶及技術服務等業務	7,282	7,282	-	100	5,681	(762)	(762)	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHOSEN GLORY LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	-	-	-	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	38	15	15	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	FOREVER MASTER LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	16	7	7	
BOOM BUSINESS LIMITED	CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	606,024	606,024	20,000,000	100	658,602	49,025	49,025	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本期認列之投資損益含未實現利益沖銷數。

台郡科技股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國107年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益		備註
					匯出	收回								
淳華科技(昆山)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	\$ 968,799	2	\$ 1,339,631	\$ -	\$ -	\$ 1,339,631	\$ 165,094	100	\$ 165,094	\$ 5,162,396	\$ -		註2、4
郡昆科技(蘇州)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	611,020	2	611,020	-	-	611,020	49,025	100	49,025	658,602	-		註2、5

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸
- (3). 其他方式

註2：係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示，係依財務報告日之美金匯率30.55元換算為新台幣。

註4：係透過FLEXIUM INTERCONNECT INC.、SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.及UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.轉投資。

註5：係透過BOOM BUSINESS LIMITED及CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED轉投資。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額	
	經濟部投審會核准投資金額		經濟部投審會核准投資金額	
台郡科技股份有限公司	\$ 1,950,651	\$ 2,309,998	\$ -	

註：依據經濟部民國97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

台郡科技股份有限公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至9月30日

附表九

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他	
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息		
淳華科技(昆山)有限公司	(\$ 15,333,950)	93	\$ -	-	(\$ 4,371,580)	90	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	其他費用	65,566
	1,719,029	9			1,053,690	13							其他應收款	69,067
													其他應付款	26,953

註1：本公司透過第三地境外公司銷貨予子公司淳華科技(昆山)之相關去料加工所產生之銷貨收入(原物料及在製品銷售)
及營業成本(商品進貨)予以沖轉，民國107年1月1日至9月30日已消除之金額為\$1,719,029。